

## キャリア・コンサルティング研究会報告書（概要）

### 1．はじめに（略）

### 2．キャリア・コンサルティングに関する実態調査

キャリア・コンサルティング協議会において実施したキャリア・コンサルタント有資格者等、企業、教育機関及び民間需給調整機関を対象とする実態調査の結果を踏まえて、キャリア・コンサルティングの普及促進に係る課題を整理するとともに、今後の施策のあり方について検討を行った。

検討の結果として、今後の施策のあり方について次のとおり示した。

キャリア・コンサルタントについては、キャリア・コンサルタントの実践力の向上を支援し、キャリア・コンサルタントが職業として成り立ち、活動に専念できるような環境整備を進めるとともに、キャリア・コンサルタント資格の知名度の向上や組織内における活用促進といった取り組みが重要であること。

企業については、キャリア・コンサルタントの育成・導入に積極的な企業も見られることから、具体的な導入・展開に係る事例の収集・提供など、こうした取り組みに資するような施策の充実が重要であること。

教育機関については、キャリア・コンサルタントの活用について理解が進みつつあり、今後、学生のキャリア開発支援においてさらに活用が進むことが期待されるが、面接の受け方や履歴書の書き方等といった就職関連のノウハウ指導にとどまらず、教育機関本来の役割との関係も踏まえたキャリア・コンサルタントの専門性の向上が重要であること。

民間需給調整機関については、キャリア・コンサルティングを事業運営上の基本に据えようという流れが確実に見られ、総じて活用が進んでいると考えられるが、さらなる活用促進やそれに応じたキャリア・コンサルタントの専門性の向上が重要であること。

### 3．実務研修制度の試行実施

キャリア・コンサルタントの資質を確保し、適切なキャリア・コンサルティングを行うことができるようにするため、実践経験の少ないキャリア・コンサルタントに対して実践的な研修の機会を提供する「実務研修事業」と、これに必要となる指導者に

対する研修を実施する「指導者養成事業」からなる「試行的実務研修制度」について、研究会において、制度設計や事業内容のあり方等の検討を行った。

これを受けて、キャリア・コンサルティング協議会が同制度を試行的に運営し、参加者に対するアンケート等により制度運営に係る成果や課題等を把握したところ、キャリア・コンサルタントの実践力の向上に対して効果が見られるなど、一定の評価が得られる結果となった。

また、指導者に対する研修については、今回の試行の結果等を踏まえて、今後実施する「指導者基礎研修」のプログラム等の枠組みを示した。

なお、研修の内容・構成や運営体制等について課題も見られるところであり、今後の実施に当たっては、こうした点への検討・対応が求められるとされた。

#### **4．実践力のあるキャリア・コンサルタントの明確化と実践力の向上支援**

良質なキャリア・コンサルティングが利用者である国民・企業等に対し広く提供されるよう、実践力のあるキャリア・コンサルタントを一定の基準により明確に位置付け、キャリア・コンサルティングを容易に依頼できる仕組みを整備するため、研究会において、実践力のあるキャリア・コンサルタントの明確化とその実践力の向上支援のあり方等について検討を行った。

検討の結果、キャリア・コンサルタントが実践においていかに有効な活動を行ったかについて客観的な指標により認証等を行うため、「登録機関」の設置や活動実績に応じた共通ポイントの付与といった仕組みを構築することと併せ、キャリア・コンサルタントの資質・能力を確保し、実践力の向上を支援することができるよう、キャリア・コンサルタント養成機関等が実施する実務研修や指導・研修・実践機会を「登録機関」の認定等を通じて相互に乗り入れる仕組みを整備することが望まれるとされた。

#### **5．今後に向けて**

以上の検討の成果や課題を踏まえ、今後、以下のような施策の充実やそれに向けた検討を進めることが重要であるとされた。

##### **(1) キャリア・コンサルティングの普及促進施策の充実**

企業・教育機関等の領域に応じた具体的な普及促進施策の充実や、現行の施策の効果的な活用により、キャリア形成の重要性に対する個人と組織（企業・教育機関等）の認識を一層高め、キャリア・コンサルティングの活用を促すこと。ま

た、キャリア・コンサルタントの信頼性をさらに高めるため、倫理規定の周知・徹底を進め、情報管理に関する指針・手引き等の整備も望まれること。

#### (2) 実務研修制度の実施体制の整備・充実

キャリア・コンサルタントの実践力の向上の観点から、実務研修制度の運営体制の充実を図り、範囲・規模を拡大して実施する必要があること。また、制度の拡大に向け指導者の確保を進めるとともに、実務研修制度における指導者を当該制度以外の場面でも指導者（スーパーバイザー）として活用できるよう、指導者基礎研修受講後の育成方策や具体的な指導（スーパービジョン）の実施体制等について検討する必要があること。

#### (3) 実践力のあるキャリア・コンサルタントの明確化と実践力の向上支援

実践力のあるキャリア・コンサルタントの明確化等の仕組みを実現するにあたって、キャリア・コンサルタントが継続的に成長し、実践力の向上が図られるようにするための様々な支援策を充実させる必要があること。また、キャリア・コンサルタントの活動領域ごとで求められる能力・専門性を明らかにするとともに、その活動領域に応じた実践力を向上できるような体制の整備が必要であり、併せて活動領域ごとの普及促進施策の充実につなげる必要があること。さらに、実践力のあるキャリア・コンサルタント資格を明確化する仕組みについて検討し、具体的に整備する必要があること。

#### (4) 民間における取り組みについて

キャリア・コンサルタントの養成・資質確保やキャリア・コンサルティングの普及等については、キャリア・コンサルティング協議会やキャリア・コンサルタント養成講座・能力評価試験実施機関、地域のNPO等の団体など、民間の力によるところも大きく、これらの機関・団体がネットワークを組み、個々の活動のみならず、機関・団体の垣根を越えた協同による活動をさらに充実することが望まれること。

#### (5) まとめ

国民一人ひとりがいきいきと働き、生きていくことのできる社会を実現するために、今後もキャリア・コンサルタントの養成を着実に進めるとともに、キャリア・コンサルタントの専門性・実践力の一層の向上を支援し、企業・教育機関等それぞれの領域のニーズに応じた普及促進を図ることにより、キャリア・コンサルティング実施体制が公的なインフラストラクチャーとして整備されていくことが期待されること。

# キャリア・コンサルティングの普及促進及びキャリア・コンサルタントの養成・資質確保等に関するこれまでの取り組み

は厚生労働省による委託研究

CC = キャリア・コンサルティング、CCt = キャリア・コンサルタント

基本制度づくり

資質向上

普及促進

民間の動き

13年度

職業能力開発促進法改正  
キャリア支援指針の告示  
第7次職業能力開発基本計画策定  
- 労働市場の5つのインフラ

14年度

能力体系の策定  
養成カリキュラム(120h)  
及び試験基準の策定  
試験指定開始  
・平成18年10月現在11試験  
・累積養成者 官民合わせて約4万2千人  
(平成18年10月末現在)  
・標準レベルCCt 約1万6千人  
(平成18年3月末現在)

効果的普及のあり方検討  
・「指導レベル」と「導入レベル」  
・講座と試験の品質確保  
・各機関の連携の必要性

15年度

指導レベルCCt検討

職業能力開発推進者  
に対する  
導入レベル講習

資質確保検討  
(実務家中心)

キャリア・コンサルタント養成講座・  
能力評価試験実施機関  
連絡協議会設立

16年度

若年者向けCCtの  
能力要件等の策定

熟練CCt検討

導入・展開事例検討  
(企業、教育機関)

若年者支援者向け  
導入レベルセミナー

17年度

能力体系等の見直し  
・能力体系  
カウンセリング・マインドの重要性  
職業キャリアに関する知識・理解の重要性  
マルチタスクに係る一定の能力の必要性  
・養成カリキュラム(120h 130h)  
・試験基準の見直し  
(平成19年4月指定試験から適用)

資質確保体制の検討  
(スーパージョンの試行実施)

導入・展開事例検討(継続)  
(企業、教育機関、地域)

キャリア・コンサルティング  
協議会設立

18年度

実践力のあるCCtの明確化と  
実践力の向上支援

資質確保体制の整備  
(実務研修制度の試行実施)

CCに関する実態調査  
(アンケート)

職業能力開発促進法改正  
キャリア支援指針の改正  
第8次職業能力開発基本計画策定  
- 職業キャリアの段階に応じた支援

参考1

## 平成18年度「キャリア・コンサルティング研究会」参集者

## (委員)

石崎 一 記	東京成徳大学 人文学部 教授
小野 紘 昭	自由が丘産能短期大学 能率科 教授
川崎 友 嗣	日本キャリア教育学会 理事・事務局長 関西大学 社会学部 教授
北浦 正 行	財団法人社会経済生産性本部 事務局次長兼社会労働部長
桐村 晋 次	日本産業カウンセリング学会 副会長 法政大学 キャリアデザイン学部 教授
久保 知 子	日本労働組合総連合会 雇用法制対策局 (平成18年12月5日まで)
今野 能 志	特定非営利活動法人日本キャリア・カウンセリング研究会 会長
諏訪 康 雄	法政大学大学院 政策科学研究科 教授
田上 不二夫	日本カウンセリング学会 理事長 筑波大学 人間総合科学研究科 教授
武石 恵美子	法政大学 キャリアデザイン学部 助教授
立野 了 嗣	キャリア・コンサルティング協議会 会長
田中 由 子	社団法人日本経済団体連合会 事業サービス本部 研修担当グループ長
初谷 勉	社団法人全国国民営職業紹介事業協会 専務理事 (平成18年12月5日まで)
三沢 孝	社団法人全国国民営職業紹介事業協会 専務理事 (平成18年12月6日から)
水野 知 親	厚生労働省 職業安定局 首席職業指導官
村上 陽 子	日本労働組合総連合会 雇用法制対策局部長 (平成18年12月6日から)
本橋 昇	独立行政法人雇用・能力開発機構 雇用管理部 次長
森 まり子	東京商工会議所 産業政策部 労働・福祉担当課長
山本 晴 義	横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター長
渡辺 三枝子	筑波大学 特任教授 キャリア支援室長

(敬称略、五十音順、所属等は委嘱時のもの、 : 座長)

## (行政関係)

厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室  
文部科学省

## (事務局)

中央職業能力開発協会 キャリア形成推進部 促進課

## 「キャリア・コンサルティング普及促進委員会」参集者

### (委員)

浅川 正 健 伊藤忠商事株式会社 人事部 キャリアカウンセリング室長  
浅野 衣 子 有限責任中間法人日本キャリアサポート協会 代表理事  
上 田 敬 株式会社日立製作所 労政人事部 主管  
小野田 博 之 特定非営利活動法人日本キャリア・カウンセリング研究会 事務局長  
有限会社キャリアスケープ・コンサルティング 代表取締役  
鹿嶋 研之助 千葉商科大学 教授  
加藤 敏 子 立教大学 キャリアセンター 事務部長  
北浦 正 行 財団法人社会経済生産性本部 事務局次長兼社会労働部長  
桐村 晋 次 日本産業カウンセリング学会 副会長  
法政大学 キャリアデザイン学部 教授  
近藤 章 雄 湘北短期大学 パブリックリレーション部次長兼キャリアサポート課長  
土肥 眞 琴 社団法人大阪府経営合理化協会 人財開発部 マネージャー  
花田 裕 キャリア・コンサルティング協議会 理事  
廣石 忠 司 専修大学 経営学部 教授  
三柴 丈 典 近畿大学 法学部 助教授  
宮城 まり子 立正大学 心理学部 教授  
森 まり子 東京商工会議所 産業政策部 労働・福祉担当課長

(敬称略、五十音順、所属等は委嘱時のもの、 : 座長)

### (行政関係)

厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室  
職業安定局 首席職業指導官室  
文部科学省  
独立行政法人雇用・能力開発機構

### (事務局)

中央職業能力開発協会 キャリア形成推進部 促進課

## 「キャリア・コンサルタント資質確保体制整備委員会」参集者

### (委員)

浅野 衣子 有限責任中間法人日本キャリアサポート協会 代表理事  
安藤 一重 キャリア・コンサルティング協議会 理事  
石崎 一記 東京成徳大学 人文学部 教授  
上 篤 大手前大学 キャリアデザイン学科 教授  
ウエ・コンサルタンツ 代表  
榎 法之 独立行政法人雇用・能力開発機構 広島センター  
能力開発総合アドバイザー  
川崎 友嗣 日本キャリア教育学会 理事・事務局長  
関西大学 社会学部 教授  
川又 純 厚生労働省 職業安定局 首席職業指導官室 中央職業指導官  
島 悟 産業精神保健研究所 所長  
田中 春秋 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会 事務局長  
堤 貞夫 特定非営利活動法人日本キャリア・カウンセリング研究会 副会長  
キャプラン株式会社 教育研修部  
藤井 博 明星大学 経済学部 経営学科 助教授

(敬称略、五十音順、所属等は委嘱時のもの、 : 座長)

### (行政関係)

厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室  
文部科学省

### (事務局)

中央職業能力開発協会 キャリア形成推進部 促進課